

5 番	三宅 聡 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>1. 災害対応力のさらなる強化について</p> <p><b>【質問趣旨】</b></p> <p>近年、全国各地で地震・豪雨・台風などの自然災害が頻発し、地域社会の安全と生活基盤が大きく揺らいでいる。</p> <p>災害の形態は多様化し、被害はより複雑かつ広域化しており、従来型の対策だけでは住民の生命・財産を守り切れない状況が明らかになっている。こうした中で、私たちには、平時からの備えを強化するとともに、発災時に迅速かつ実効性の高い対応を行うための体制整備が強く求められている。特に、避難情報の伝達、避難所運営、要配慮者支援、生活再建支援など、自治体が担う役割は年々拡大している。さらに、地域コミュニティや関係機関との連携、</p>	<p>(1) 受援体制の強化について</p> <p>(2) 災害ケースマネジメントの体制構築について</p>	<p>① 本市は令和8年3月に受援計画を策定した。能登半島地震では、物資の受入・仕分け・配送の遅れが、被災者の生活再建を大きく妨げたことが問題となったため、このことは評価されるべきであるが、受援計画は「作成したこと」ではなく、実際に機能するかどうか重要である。この計画では物資受入・仕分け・配送の流れ、受援拠点の具体的な場所は示されているが、人員配置は具体的に定められているか伺う。</p> <p>② 受援計画が策定された以上、受援体制は「計画上の存在」ではなく、実際に動ける組織である必要がある。春日井市は令和4年策定の受援計画に基づき、既に複数回の受援訓練を実施している。名古屋市、豊田市も、受援体制を地域防災計画に明記し、実働訓練を重ねている。本市での受援訓練の実施計画はどのようになっているか伺う。</p> <p>③ 受援計画は「作成して終わり」ではなく、毎回の訓練結果を踏まえて更新する必要があると考える。計画の更新サイクルはどのようになっているか伺う。</p> <p>④ 能登半島地震では、災害ケースマネジメントの有無が、被災者の生活再建スピードに大きな差を生んだと言われている。災害ケースマネジメントについて「必要性は認識しているが、仕組みや人員体制はこれから」とのことだったが、必要性を認識しているのであれば、仕組み・人員体制・工程表を示すことが行政の責務であるとする。体制構築に向けた工程表をいつ示すのか。期限を明確に伺う。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

5 番	三宅 聡 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>デジタル技術の活用、専門人材の育成など、総合的な防災力の向上が不可欠である。住民が安心して暮らし続けられる地域を実現するため、今こそ自治体の災害対応能力を一層強化する視点から、現状と課題、そして今後の方向性について確認する。</p>	<p>(3) 個別避難計画の実効性確保について</p> <p>(4) 福祉避難所への直行避難について</p> <p>(5) 水道施設の耐震化の優先順位について</p> <p>(6) 防災井戸の新設について</p>	<p>① 個別避難計画も「作成すること」が目的ではなく、実際に避難できるかどうか最も重要である。本市としては福祉サービス事業者や避難サポーターとの連携は「有効」とのことであるが、制度としての位置づけは示されていない。事業者・避難サポーターとの事前連携を、制度化する考えはあるか伺う。</p> <p>① 本市の見解は、発災時に福祉避難所への直行避難ではなく、まずは要配慮者が指定避難所へ避難した後に、要配慮者と受け入れ先の福祉避難所の事情を把握し、適切な避難につなげるとのことであった。しかし、要配慮者にとって二度の避難は大きな負担となり、命に関わる問題であると考え。そのため、福祉避難所への直行避難とすべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>① 本市は、管種や使用年数を基準に管路更新を進めているとのことであるが、国は、避難所や病院などの重要施設につながる管路を最優先に耐震化する方針を示している。断水は市民の生命に直結する問題であり、重要施設の優先整備は不可欠であると考え。本市として、重要施設を最優先に位置づける方針に転換する考えはあるか伺う。</p> <p>① 本市は防災井戸を新設しない方針とのことであるが、その判断根拠は示されていない。能登半島地震では、断水が長期化し、生活用水の確保が大きな課題となった。現状の既存井戸の活用だけでは不十分であると考え。防災井戸を新設しないと判断した理由を伺う。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。  
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。  
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

5 番	三宅 聡 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	<p>(7) 孤立集落対策の具体化について</p> <p>(8) 罹災証明発行の迅速化について</p> <p>(9) トレーラーハウスの活用について</p>	<p>① 孤立集落対策としての本市の考えは、「家庭備蓄の周知」が中心であり、道路の複数ルート確保についての考えはないようであるが、能登半島地震では、実際に旧道や山道が命綱となった事例が多数あることを踏まえ、旧道・山道・林道など、代替ルートの事前調査を行う考えはあるのか伺う。</p> <p>① 罹災証明発行の遅れは生活再建を大きく妨げることになる。調査員養成、手順書整備、他自治体からの応援受入体制についての現状を伺う。</p> <p>② 能登半島地震では、紙の調査票や手作業による入力が必要な遅延要因となった。国は現在、タブレット調査・GIS 連携・写真判定など、デジタル化による迅速化を強く推奨している。本市として、デジタル調査 (タブレット・GIS 等) を導入する考えはあるか伺う。</p> <p>① トレーラーハウスなど災害対応車両は被災地域において、被災された方々や支援する側の生活支援や活動において大変重要な施設になることが認識されている。これらトレーラーハウスなどを活用する新しい制度、災害対応車両登録制度が、令和7年6月1日から運用開始されているが、どのように認識しているか伺う。</p> <p>② 民間のキッチンカーやトレーラーハウスを、災害時の即応力として活用するための国の登録制度であります。登録することで「どこにあるか分からない」を解消し、迅速な支援を可能にするこの仕組みを、多様な避難所のニーズに対応するため利用すべきと考えるが見解を伺う。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。  
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。  
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

5 番	三宅 聡 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(10) 本庁舎の代替機能について	① 災害対策本部を設置する本庁舎が被災等により使用できなかった場合の移転先として、非常用電源設備や通信機器の利用が可能な消防本部が本庁舎の代替機能の確保として選定されているが問題はないか。

- 備考
1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
  2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
  3. MS明朝体、12ポイントで記載する。